

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

尖閣諸島、日中貿易にマイナス影響 制裁措置、在中日系企業の成長戦略に影

■ 尖閣諸島、日中貿易にマイナス影響

尖閣諸島(中国名、釣魚島)問題の劇化により、在中日系企業は大きな試練に立たされている。中国商務部の姜増偉副部長は13日、日本側による釣魚島など4島の「国有化」問題は、不可避的に中日間の経済貿易関係に大きなマイナス影響を与えるとの見方を示した。

中国政府の経済制裁措置

今、日本が最も心配しているのは、中国政府が最終的に国内の反日圧力をコントロールできなくなり、日本に対する経済制裁措置を検討するようになることで、日本のメディアの多くからは、日本政府は中国が次を取るかもしれない制裁措置への対応で苦しむことになる、との懸念の声が聞こえている。

専門家からは、「日本の製造業は今回の問題を受けて中国市場でのシェアが縮小し、大きな打撃を受けることが予想される。将来的に製造業の地位が韓国などの国に取って代わられる可能性を排除できない」とする意見が多く寄せられている。

姜副部長はこうした事態について、「中日の経済貿易協力には良好な政治的環境が必要で、これは世界で通行するルールだ。良好な政治的環境と両国間国同士の関係が、2国間や多国間での経済貿易発展の土台だ」との見方を示した。

日本の経済成長戦略に影

中国は2007年に日本の最大の貿易相手国となり、今なお日本にとって1番目の貿易相手国であり、最大の輸出市場、最大の輸入元となっている。

中国市場では日本製の自動車、電子製品、漫画・アニメーション、ゲーム製品等が歓迎されており、またレアアース(希土類)など中国のさまざまな鉱物資源が、日本の製造業にとって欠かすことのできない原材料となっている。

釣魚島問題が長引けば、在中国の日系企業にマイナス影響を与えることは避けられず、実際、8月の自動車市場をみると、ホンダを除き、トヨタ、ニッサン、スズキ、マツダの販売台数は軒並み低下している。

■ 訪日ツアー、5万人観光計画中止へ

訪日ツアーを取り扱う国内最大手の旅行会社、中国康輝旅游集団は、中日国交正常化40周年を記念して日本に5万人の観光客を送り込む計画を中止すると発表した。同時に、同社が全国にある傘下の220社、5500店舗に訪日ツアーの受け付けと実施を停止するよう命じたことを明らかにした。

康輝旅游集団と傘下の旅行会社は訪日ツアーを取り扱う最大手であり、毎年多くの観光客を日本に送り込んでいる。

同社の李継烈会長は、「日本政府の行動はすべての中国人が許すことのできないものであり、訪日ツアーを全面的に停止するしかない」と話している。

また四川康輝国際旅行社有限公司は9月12日、『訪日ツアーの受け付け、実施の停止についての緊急通知』を出し、55部門、150店舗・支社に同日12時以降、すべての訪日ツアーの受け付けと実施を停止するよう求めた。

受け付けを済ませた顧客に対しては、別のツアー先の選択やキャンセルを勧め、同社はすべての費用を返却するという。

■ 中国、太陽光発電関連計画を発表

中国国家エネルギー局は12日、『太陽エネルギー十二・五(第12次5カ年計画)』を発表した。

『計画』では、「十二・五」期の太陽エネルギー発電の目標を2100万キロワットとし、そのうち太陽光発電と太陽熱発電はそれぞれ2000万キロワットと100万キロワットと定めた。

注意に値するのは、『計画』で、今後分散型太陽光発電システムの発展を重点に、太陽光発電の国内市場での応用を推進し、地方政府、電力企業が積極的に取り組むよう体制と政策の面でサポートすると提起したことである。

そのほか、『計画』は太陽光発電関連の製造企業に存在している問題に対処するため、関連企業が市場原則に基づいた買収・合併を進め、立ち遅れた生産能力を淘汰することを奨励としている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 外国人の駐在員報酬、日本が最高

香港紙「大公报」は人材派遣会社 ECA の調査を引用し、「昨年アジア地域において、日本の外国人駐在員の報酬が年間 37 万 4000 ドルに達し 1 位となった」と発表した。

今回の調査には 250 社が参加し、143 の国と地域、1 万人の海外駐在員をカバーした。

報酬には現金・福利厚生・税金が含まれ、福利厚生には主に住宅費・教育費・交通費等の補助が含まれている。

アジア地域での外国人駐在員報酬

世界全体の海外駐在員の報酬は、毎年約 23 万 1000 ドルに達するが、1 位の日本は 37 万 4000 ドル、2 位のインドは 30 万ドル、3 位の韓国は 25 万ドルとなった。香港は前年比 7% 減の 20 万 1000 ドルで 4 位に転落した。

香港の外国人駐在員の現金報酬は、今回の研究対象となった 17 の国と地域の中で最も低かったが、住宅費や子女の教育費に対する補助が高額であったため、企業からの福利厚生が現金報酬を上回った。

ECA の関礼康・アジア地域総監は、「海外駐在員の多くは欧米の先進国から来ている。企業はこれらの職員を発展途上国(インドやベトナム等)に派遣する場合、高額のボーナスを支給する必要がある」と指摘した。

香港の外国人駐在員報酬

香港はすでに発展しており、香港に派遣される駐在員にはボーナスが少なく、現金報酬(8 万ドル)は 17 位の最下位となった。

また世界経済の発展の中心が、欧米からアジアに移っているため、香港駐在員は現地に 5~10 年間滞在することが多い。企業は香港市場の水準に基づき、駐在員の福利厚生費を計算する。

しかし香港の住宅価格と家賃、また国際学校の学費も高額であるため、これらの補助が福利厚生費を増加させている。

企業が香港駐在員に支払う 1 年間の福利厚生費は 12 万ドルに達し(現金報酬の 1.5 倍に相当)、日本に次ぐ 2 位となった。

関氏は、「低税率、香港ドルの低迷、低い現金報酬水準が、香港駐在員の報酬を下げる原因となった」と分析している。

■ 商務部、e コマース管理条例を起草

中国商務部の姜増偉副部長は 13 日、「中国の e コマース発展において、価格競争という目立った問題がある。中国商務部は e コマース管理条例の起草に取り組んでおり、法規により e コマースの発展を促す」と発言した。

姜副部長は、「価格競争、一部のサイトによるマルチ商法、利益返上を謳う詐欺等の行為が目立つ。価格競争という浮ついた心理に基づき、ビジネス活動を展開することはできない。e コマースを手がける企業や小売企業の経営者は反省すべきだ。ビジネスの信頼度や消費者の利益を巡る問題を中国商務部は重視し、法律により処理する。しかし現在、e コマースの関連法はまだ空白状態である」と語った。

姜副部長はまた、「一部の売り場等は小売商の支配的な立場を利用し、費用を不当に徴収している。これに対して中国商務部は、22 の省・直轄市の売上高が 20 億元を上回る大型チェーン企業および大型ビジネス企業(計 76 社)による、費用の違法徴収に対して取り締まりを行っている」と述べた。

■ 中国、1 兆元規模の公共投資を認可

国家プロジェクトを管轄する中国国家発展改革委員会は、上海市内や四川省成都市の地下鉄建設や吉林省の高速道路、内モンゴル自治区の汚水処理施設などを認可した。同委員会は 5、6 日の 2 日間で計 55 件の実施を認めた。

同委員会が公共投資の実施を集中的に認めたのは中国の景気が予想以上に悪化しており、秋の共産党大会を前に本格的な投入が必要になっていると判断したためだ。

中国は 6、7 月の 2 カ月連続の金融緩和にもかかわらず、景気減速が鮮明になっている。中国物流購入連合会が発表した 8 月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は景気判断の分かれ目となる 50 を 9 カ月ぶりに下回っている。

中国はリーマン・ショック後に実施した 4 兆元の景気対策が、住宅バブルや鉄鋼などの供給過剰、地方政府による採算を無視したインフラ投資をもたらしたとの反省があり、大型の景気対策には慎重だった。今回はプロジェクトの内容を精査したうえで、必要性が高い案件の開発を認めたとみられる。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

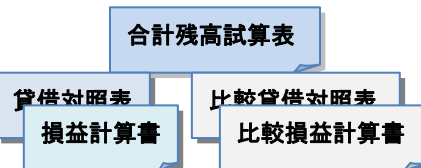
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431